

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年9月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 博和
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	経営企画部門 部門長 坂本 匡浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	経営企画部門 部門長 坂本 匡浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間		自平成25年11月1日 至平成26年7月31日	自平成26年11月1日 至平成27年7月31日	自平成25年11月1日 至平成26年10月31日
売上高	(百万円)	159,888	169,617	214,028
経常利益	(百万円)	4,372	7,473	6,424
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,656	3,800	2,601
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,197	4,661	3,387
純資産額	(百万円)	21,683	24,934	22,935
総資産額	(百万円)	105,672	135,881	108,157
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	117.88	279.08	185.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	117.24	277.49	183.39
自己資本比率	(%)	17.1	14.4	17.7

回次		第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年5月1日 至平成26年7月31日	自平成27年5月1日 至平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	71.41	106.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### <業務スーパー事業>

当第2四半期連結会計期間より、株式会社朝びき若鶏を新たに設立したため、同社は連結子会社となりました。

### <神戸クック事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <クックイノベーション事業>

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ジー・アカデミーを新たに設立したため、同社は連結子会社となりました。

### <エコ再生エネルギー事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年11月1日～平成27年7月31日)における当社グループを取り巻く環境につきましては、円安の進行に伴う原材料や商品の仕入価格の高騰、消費者の低価格・節約志向により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「六次産業『真』の製販一体」というグループ目標のもと、積極的なM&Aを実行し、神戸物産グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、消費増税後のお客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,696億17百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は48億96百万円（同32.7%増）、経常利益は74億73百万円（同70.9%増）、四半期純利益は38億00百万円（同129.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 業務スーパー事業

当第3四半期連結累計期間の業務スーパー事業における出店状況は、出店34店舗、退店15店舗、純増19店舗の結果、総店舗数は704店舗となりました。新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア20店舗、地方エリア14店舗であります。出店に関しましては関東エリアへの出店を中心に新規出店を進めると同時に、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にFCオーナーに勧めております。

また、既存店舗の活性化、顧客ニーズに対応したPB商品の開発、及び自社輸入商品の増強等、多角的な販売施策を講じ、リピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、業務スーパー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,423億43百万円（同7.3%増）となりました。

#### 神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の総店舗数は全国で13店舗に、日常の食卓の代行をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で11店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で5店舗、「ビュッフェ」と「しゃぶしゃぶ」を融合させた「ビュッフェ&しゃぶしゃぶ神戸」は全国で1店舗、海外での外食事業となります「SHABU SHABU KOBE」はニューヨークで1店舗となりました。

この結果、神戸クック事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は9億23百万円（同10.4%減）となりました。

#### クックイノベーション事業

クックイノベーション事業においては、外食事業において多様な業態を保有している強みを生かし、業態ごとに様々な工夫を凝らしたお客様に飽きのこない店舗づくりや業務効率の改善を実施し、競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上に努めてまいりました。

この結果、クックイノベーション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は258億22百万円(同0.2%減)となりました。

#### エコ再生エネルギー事業

メガソーラー発電は、平成27年7月末現在、北海道で4か所、兵庫県で4か所、福岡県で5か所の計13か所で15.6MWの発電を開始しております。

今後も、より安全でクリーンな再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、各地でメガソーラー発電を中心に新エネルギーの発電事業を推進してまいります。

これらの結果、エコ再生エネルギー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は5億27百万円(同43.3%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,358億81百万円となり、前連結会計年度末に比較し277億24百万円増加しました。主な要因は、流動資産の増加182億円及び固定資産の増加95億23百万円であります。

流動資産の増加の主な要因は現金及び預金の増加74億25百万円、受取手形及び売掛金の増加6億27百万円などであり、現金及び預金の増加の主な内容は取引銀行からの長期借入金によるものであります。固定資産の増加の主なものは有形固定資産の増加77億10百万円などであり、その主な内容は海外外食事業用設備によるものであります。

#### (負債)

負債は1,109億47百万円となり、前連結会計年度末に比較し257億24百万円増加しております。負債の増加の主な要因は、長期借入金192億64百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は249億34百万円となり、前連結会計年度末に比較し19億99百万円増加しております。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加32億37百万円、為替換算調整勘定の増加5億49百万円、自己株式の増加26億67百万円及び少数株主持分の増加14億86百万円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,100,000	17,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	-	17,100,000	-	64	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,580,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,516,700	135,167	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	17,100,000	-	-
総株主の議決権	-	135,167	-

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美 町中一色883番地	3,580,700	-	3,580,700	20.94
計	-	3,580,700	-	3,580,700	20.94

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式は、3,607,514株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は21.10%です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,627	53,052
受取手形及び売掛金	11,047	11,675
商品及び製品	5,105	5,778
仕掛品	419	407
原材料及び貯蔵品	944	1,114
その他	3,151	12,470
貸倒引当金	20	22
流動資産合計	66,275	84,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,322	12,563
土地	12,960	16,527
その他(純額)	10,285	12,186
有形固定資産合計	33,568	41,278
無形固定資産		
投資その他の資産	543	583
敷金及び保証金	4,547	4,472
その他	3,876	5,710
貸倒引当金	653	639
投資その他の資産合計	7,770	9,543
固定資産合計	41,882	51,405
資産合計	108,157	135,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,241	16,218
短期借入金	1,804	5,004
1年内償還予定の社債	-	530
未払法人税等	1,833	1,444
賞与引当金	182	90
店舗閉鎖損失引当金	7	24
その他	4,846	5,193
流動負債合計	23,915	28,504
固定負債		
社債	-	2,679
新株予約権付社債	983	-
長期借入金	53,582	72,847
退職給付に係る負債	270	303
預り保証金	5,023	5,096
資産除去債務	1,108	1,186
その他	337	328
固定負債合計	61,306	82,442
負債合計	85,222	110,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	8,216	7,478
利益剰余金	13,738	16,975
自己株式	3,037	5,704
株主資本合計	18,980	18,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	35
為替換算調整勘定	156	706
その他の包括利益累計額合計	173	742
新株予約権	24	136
少数株主持分	3,756	5,242
純資産合計	22,935	24,934
負債純資産合計	108,157	135,881

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	159,888	169,617
売上原価	135,964	145,054
売上総利益	23,923	24,562
販売費及び一般管理費	20,232	19,666
営業利益	3,691	4,896
営業外収益		
受取利息	92	69
受取配当金	8	26
受取賃貸料	58	70
為替差益	420	1,929
デリバティブ評価益	51	758
補助金収入	397	82
その他	386	355
営業外収益合計	1,415	3,292
営業外費用		
支払利息	373	437
持分法による投資損失	15	-
支払手数料	130	138
賃貸収入原価	54	34
その他	157	105
営業外費用合計	733	715
経常利益	4,372	7,473
特別利益		
固定資産売却益	7	2
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産除却損	49	51
固定資産売却損	31	0
投資有価証券評価損	-	5
持分変動損失	-	242
減損損失	312	273
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14	24
特別損失合計	407	597
税金等調整前四半期純利益	3,972	6,878
法人税、住民税及び事業税	1,736	2,715
法人税等調整額	209	70
法人税等合計	1,945	2,785
少数株主損益調整前四半期純利益	2,026	4,092
少数株主利益	370	292
四半期純利益	1,656	3,800

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,026	4,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	18
為替換算調整勘定	163	549
その他の包括利益合計	170	568
四半期包括利益	2,197	4,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,827	4,369
少数株主に係る四半期包括利益	370	292

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社朝びき若鶏及び株式会社ジー・アカデミーを新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

連結子会社である株式会社ジー・テイストの無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴うものがあります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率が段階的に引き下げられることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の36.95%から35.21%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
減価償却費	2,288百万円	2,355百万円
のれんの償却額	349百万円	- 百万円
負ののれんの償却額	1百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月28日 定時株主総会	普通株式	491	70	平成25年10月31日	平成26年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	563	80	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年12月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,999百万円増加しております。

また、平成27年7月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が475百万円増加しております。

これら自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,704百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	132,619	1,030	25,870	368	159,888	-	159,888
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,733	70	0	-	1,804	1,804	-
計	134,353	1,100	25,870	368	161,692	1,804	159,888
セグメント利益 又は損失( )	4,330	104	631	35	4,821	1,130	3,691

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 1,130百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クックイノベンチャー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、312百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	142,343	923	25,822	527	169,617	-	169,617
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,525	34	0	-	1,560	1,560	-
計	143,869	957	25,823	527	171,177	1,560	169,617
セグメント利益 又は損失( )	5,326	221	998	25	6,129	1,233	4,896

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 1,233百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を273百万円計上しております。当該減損損失の計上額は、「クックイノベンチャー事業」セグメントにおいて183百万円、その他において89百万円あります。その他には当社が行っている設備賃貸事業が含まれますが、セグメント利益又は損失に及ぼす影響はなく、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	117円88銭	279円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,656	3,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,656	3,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,051	13,619
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	117円24銭	277円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	5	5
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	28	56
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年7月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、現在は更なる神戸物産グループの発展のための資金を確保しつつ、経営成績に応じた利益還元の実施を行うことを基本方針としております。そのなかで、本件、自己株式の取得の実施により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することにより株主価値の更なる向上が図れることから本件を実施するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)  
(発行済株式総数に対する割合5.84%)
- (3) 株式の取得価格の総額 10,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 平成27年7月22日～平成27年10月22日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付



### 3. 自己株式の取得の状況

上記市場買付による取得の結果、平成27年8月1日から平成27年8月31日までに当社普通株式393,100株（取得価額 4,490百万円）を取得いたしました。

#### （株式分割）

当社は、平成27年8月20日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。

#### 1. 株式分割の目的

当社は、株主様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、現在は更なる神戸物産グループの発展のための資金を確保しつつ、経営成績に応じた利益還元の実施を行うことを基本方針としております。そのなかで、投資単位の水準の引き下げにより、個人投資家様の増加策として有効である株式分割につきましても、株主価値の更なる向上が図れることから本件を実施するものであります。

#### 2. 株式分割の内容

##### (1) 分割の方法

平成27年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載、記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

##### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,100,000株
今回の分割により増加する株式数	17,100,000株
株式分割後の発行済株式総数	34,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	34,200,000株

#### 3. 株式分割の日程

- (1) 基準日公告日 平成27年10月16日
- (2) 基準日 平成27年10月31日
- (3) 効力発生日 平成27年11月1日

#### 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり当期純利益金額	58.94円	139.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	58.62円	138.75円

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 9月14日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。